

研究評価委員会分科会の各委員からの所見について(事前評価)

課題名「地震時における建築物への実効入力地震動の評価に関する研究」

1. 主な所見

民間、大学の関連研究者との連携が重要である。

建築研究所がやるべき重要な課題である。大学では無理なのか。

提案内容をすべてやるのであれば、研究費はさらに増額すべきであるが、予算、期間に限度があるのであれば、的を絞って、内容を限定した方が良いのではないか。中途半端なことはしないで大々的にやってほしい。提案書の内容はかなり大きいテーマなので、地道に進めるのがよい。

基準法の改正で、耐震設計で地震力を地震動に基づいて決める方法となったが、その地震動と建物被害の関係が未だ明確ではない。ぜひこの問題について解決してほしい。

作業内容と経費の関係の明示がない。

結論的な成果を得るのは難しいのではないか。内容が研究的であるので、無理に結論を出して基準法に結びつけるような拙速なことがないように。

2. 主な所見に対する回答

について

建物強震観測関係(観測、データ利用など)については建築研究開発コンソーシアムなどを通じて、民間、大学などと共同研究ができないか別テーマでも探しているところであり、本テーマでも関連研究者との連携を図っていきたい。

について

重要でありながら、長年にわたり未解決であり続けたのは、観測事例が少なかったことが一つの要因であると思われるが、近年建物の影響のない地盤上のデータの取得に重点がおかれてきたことにも一因がある。また、建築物が民間あるいは個人所有物である場合は、観測データが公表されにくい性格のものであることから、データが世に出ないということもあると思われる。こういったことから、たとえ個人所有のデータであっても、公表を促進するしくみも考えていく必要がある。建物側での利用可能な観測データが増えればさらに定量的検討が可能となり、将来的には長年の懸案事項が解決されるものと確信している。

「大学でも同様の成果に貢献できるのでは」という指摘があるが、観測の実施、必要データの収集、および成果の公開までできるのは、現実的に建築研究所という立場でしかできないと考えている。

について

経費については限度があることが自明であり、研究者サイドだけでは判断ができないが、今後外部予算などへの応募も含めて予算の獲得にも努力したいが、本テーマで検討可能な各項目を明確に設定し、それに見合った予算、人員の確保を図りたい。

について

改正建築基準法のフォローアップとしても、最大限の努力をして取り組みたいと考えている。

について

内部評価の段階では、それぞれの検討項目について経費を積み上げて算定している。評価分科会資料では年度毎の予算総額のみを記述することになっていた。積み上げ資料が必要であれば提

出する。

について

本テーマの成果をすぐに基準法に反映させるということではない。また、複数の委員からご指摘のあったように、そのためには研究の進展と期間および予算が大きく関係する。実際に基準法への適用を計るには、同分野の研究レベルや設計の現状との照合など、十分な社会的コンセンサスを得るための現実的な対応も重要であると考えている。